

## 海洋生分解性プラスチックの普及拡大に向けた課題 ～ プラスチック資源循環との両立 ～

株式会社 野村総合研究所

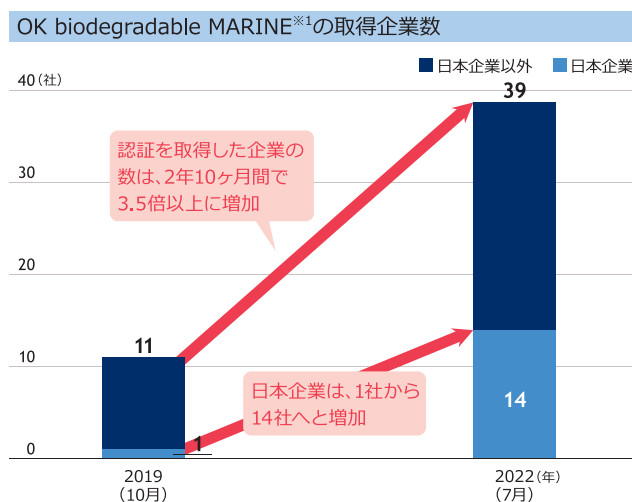
社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 雪野 裕介

2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、事業者、消費者、国、地方公共団体等によるプラスチックの資源循環を加速させる環境整備が進んでいる。われわれの生活に関わる主な内容としては、①プラスチック製品の環境配慮設計に関する指針が示され、消費者が環境に配慮した製品を選択しやすくなる、②ワンウェイのプラスチックの使用量を減らすため、カトラリー類等の使用の合理化が求められる、③容器包装以外のプラスチックを回収する自治体が増える、という点が挙げられる。

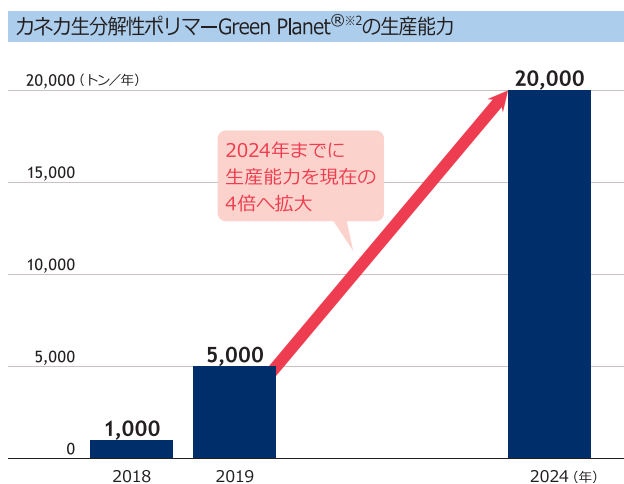
一方で、これらの取り組みを進めた場合でも、プラスチックの環境中への流出リスクをゼロにすることは難しい。近年では、特に海洋におけるプラスチックごみ問題が世界中で大きく取りあげられており、その中でも、マイクロプラスチックと呼ばれる微小なプラスチックは、海洋を漂流する間にポリ塩化ビフェニール（PCB）等の有害物質を吸着するため、海洋生物が誤食により体内に取り込んだ後、食物連鎖により、人体に影響を与えることも懸念されている。

そのような中、海洋流出した場合でも微生物により、二酸化炭素と水に生分解される海洋生分解性プラスチック（海プラ）が果たす役割は大きい。近年、海プラに関する国際認証制度を取得した企業は国内外で増加しており、国内で既にカトラリーやストロー、ショッピングバッグ等へ活用されている。国内の海プラ製造のリーディングカンパニーである株式会社カネカは、その生産能力をさらに拡大予定である（下図）。一方、導入量が増加する中で、既存の汎用（はんよう）プラスチックのマテリアルリサイクルへ海プラが混入すると、再生樹脂の品質低下につながると考えられる。そのため、資源循環と海プラ普及の両立に向けて、短期的には、海洋への流出量が多く、回収や製品に付着した汚れの除去が難しい製品へ海プラを活用すること、長期的には、汎用プラスチックと海プラを分離した上でそれぞれ回収する仕組みの構築や海プラのリサイクル適性の向上のための技術開発を実現することが必要だといえよう。

図表 海洋生分解性プラスチックに関する国際認証を取得した企業数と国内の主な海プラ（カネカ生分解性ポリマーGreen Planet®）の生産能力



※1 海洋生分解性プラスチックに関する唯一の国際的な認証制度で、2015年に策定され、TUV AUSTRIAが実施している。



※2 Green Planet<sup>®</sup>は株式会社カネカが開発した100%植物由来の生分解性ポリマーで、海水中で生分解する認証「OK Biodegradable MARINE」を取得している。

出所) TUV AUSTRIA ホームページおよび株式会社カネカホームページを基にNRI作成